

平成29年度 施策評価表

課・グループ名	生涯学習課学校教育グループ
---------	---------------

作成年月日：平成30年 9月28日

施策名	3-(2)-② 地域と連携した開かれた学校教育
-----	-------------------------

1. 施策の現状分析及び展開方向

政策・施策の体系	大項目	中項目	小項目
	3. 地域に根ざした教育と文化の高いまちづくり	(2) 地域とともにある学校教育の推進	②地域と連携した開かれた学校教育

①施策のねらいと展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中学校の授業公開や公開研究等を継続して実施することにより、教職員の意識高揚を図るとともに、地域の信頼に応える学校づくりを進めます。 ● 言葉に遅れがあったり、比較的軽度の言語障がいを持つ児童に対して設置している「ことばの教室」の通級を通じて、一人ひとりの能力や実態に応じた指導を行います。 ● 小中学校におけるICT（情報通信技術）環境の整備を行い、教育の情報化を推進します。 ● 外国語指導助手を継続的に招致し、英語力の向上及び国際化社会への意識喚起に努めます。また、小学生からの正式な英語の教科化に向け、必要に応じて小学校へ外国語指導助手を配置します。 ● 姉妹町提携の熊本県多良木町との間で、小学生の交流を通じ、学校間さらには家族を含めた末永い交流を深めます。 ● 小中学校に特別支援教育コーディネーターや支援員を配置するとともに、学校と関係機関が連携・協力し、障がいのある児童生徒の多様な教育的ニーズに柔軟に対応していく体制づくりを構築します。 ● 国及び道の少人数学級基準が適用された学年について、小学校の在籍中を通じて、適正規模である2学級を維持します。 ● 南幌小学校の大規模改修工事を行い、学校施設の機能改善を図り、児童等の安全安心な学校生活を確保します。 ● 中学生を外国に派遣し、現地学校における語学研修及びホームステイにおける生活体験を通じて、生きた英語力を身につけさせることで、国際社会で活躍できる人材の育成を図ります。 ● 基礎・基本を中心に学習会を行い、基礎学力と学習意欲の向上、家庭学習の定着を図るとともに、児童生徒の学習支援を行います。
--------------	--

②施策の現状と課題	<p style="text-align: center;">現 状</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高い資質能力を備えた教師の指導力の向上を目指し、授業公開や公開研究等を実践しています。 ● 学校・地域・家庭が連携協力して、児童生徒の健やかな成長を図ることを目的として、小中学校に学校評議員及び学校関係者評価委員を置き、学校運営に幅広く意見を取り入れています。 ● 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、その一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行っています。 ● 「南幌町立小学校適正規模・適正配置基本方針（平成22年度制定）」により、適正規模として、1学年2学級以上を維持できることが適正であるとされていますが、平成29年度より維持が難しくなる学年が出てきます。 ● 南幌小学校は築20年が経過し、建物及び各設備の機能低下が進んでおり、一体的な改修が求められています。 ● 平成32年度に小学生からの正式な英語の教科化や世界で活躍する人材を育成するため、早い時期から英語力を身に付けさせることが求められています。 ● 小中学生ともに基礎的な学習内容が十分に身に付いていない、1日の家庭学習の時間が少ない状況となっています。 	<p style="text-align: center;">課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教職員の研究実践を深め、その研究成果等を保護者や地域に公開するなど、教職員の資質向上と開かれた学校づくりを進める必要があります。 ● 情報化社会や国際化教育に向けた、教育環境の整備を進める必要があります。 ● 普通学級に在籍するLD（学習障がい）やADHD（注意欠陥・多動性障がい）など発達障がいのある児童生徒への教育的対応を行う必要があります。 ● 児童数の減少に伴い、国及び道の少人数学級基準が適用されない3学年からの2学級以上の維持が難しくなる学年が発生することが懸念され、適正規模を検討する必要があります。 ● 南幌小学校は、屋上防水・内部塗装・給排水設備・電気設備・暖房設備などの大規模な改修を行う必要があります。 ● 小学生からの正式な英語の教科化に向け、外国語指導助手を南幌小学校へ配置するなど検討する必要があります。また、南幌中学校では、英語検定取得を奨励するなどの英語力向上の取り組みを行っていますが、児童生徒自らが生きた英語力を身につけて、将来国際社会で活躍できるようになりたいという要望に応える取り組みが引き続き必要となっています。 ● 将来自立して生きていくために、必要な学力を確実に身に付けなければなりません。そのため、適切な学習習慣や学習方法、基礎学力向上を図る必要があります。
-----------	---	--

2. まちづくりの成果指標の設定、達成状況

	設定の意図	まちづくりの成果指標名	数値化
① 成果指標	児童生徒の基礎学力と学習意欲の向上を図るためには、家庭学習を定着させることが必要である。	成果指標（総合計画・施策評価）	○ 可 能
		A 平日1日あたり1時間以上家庭学習に取り組んでいる児童（小6）の割合	不可能
		B 平日1日あたり1時間以上家庭学習に取り組んでいる生徒（中3）の割合	未計測
		代替指標 ※成果指標がない場合	指標の設定
			可 能
※施策目的(施策の意図)の達成状況を把握するための指標を記載しています。			

②指標データ	単位	過年度実績			評価年度 H29	目標年度 H33	達成率増減の理由
		H26	H27	H28			
A目標	%					50.0	
A実績	%		39.6				
A達成率	%						
B目標	%					60.0	
B実績	%		53.5				
B達成率	%						
評価視点		評価結果				理由・課題・問題点	
③施策の達成状況	A 計画目標に向けて順調に推移 (目標達成は十分に可能である)				施策の 達成度	児童生徒の基礎学力と学習意欲の向上、家庭学習の定着を図るためには、学校と民間学習塾の連携、保護者との協力が必要である。	
	B 計画目標に向けて概ね順調に推移 (目標達成は可能である)						
	C 計画目標に向けての進捗はやや遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)				B		
	D 計画目標に向けての進捗は遅れている (目標達成は難しい)						

3. 施策を構成する事務事業の評価

【種類】事務事業の種類	【必要性】事務事業の必要性	【妥当性】町の関与の妥当性
(1) 自主事業(自主)	(1) 町が保障する町民生活の最低水準に関わるもの	(1) 町が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
(2) 施設管理事業(施管)	(2) (1)を超えるサービスで町民ニーズが大きいと考えられるもの	(2) 実施主体は企業や町民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
(3) 経常的業務(経常)	(3) (1)を超えるサービスで町民ニーズが小さいと考えられるもの	(3) 企業や町民団体等による実施が妥当な事業
(4) ハード事業(ハード)		

①事務事業評価結果

事業番号	事務事業名	種類	所管課名	成果指標	評価年度(H29)		事務事業の内容	必要性	妥当性	事務事業評価結果(方向性)	事業費(千円)		施策への貢献度 <高い> <普通> <低い>
					目標	実績					H29実績	H30予算	
					単位								
1	公開研究会事業	(1)	生涯学習課	参加学校数 ①小学校 ②中学校	① 0	校	学校において、研究実践と公開を計画的かつ継続的に実施することにより、教職員の「土気」と「活力」の高揚を図り、児童生徒の確かな学力の向上を図る。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	50	100	普通
					② 1	校					100		
2	ことばの教室事業	(1)	生涯学習課	終了児童数	8	人	小学校の普通学級に在籍している、言語に遅れがあったり比較的軽度の言語障害を持つ児童に対して、普段は在籍の学校に通学しながら、週に1～2回程度、小学校内に設置している「ことばの教室」に通級し、ひとり一人の能力や状態に応じた指導を行う。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	216	100	高い
					13	人					100		
3	教育コンピューター施設整備事業	(1)	生涯学習課	コンピューター1台あたり児童生徒数 ①小学校 ②中学校	① 6.1	人	クラス1人1台の端末操作のできるパソコン教室を設置し、総合的な学習の時間や各教科の授業等において活用するほか、ICT(情報通信技術)を活用した学習環境の整備を推進する。	Ⅱ	Ⅰ	1 現状のまま継続	10,245	7,168	高い
					② 3.1	人					7,168		

4	外国語指導助手招致事業	(1)	生涯学習課	外国語指導助手が受持つ生徒・児童数 (中学生と小学校5・6年生) ※下段()内は小・中全児童生徒数	274 (457)	人	生きた外国語に日常的に触れさせ、英語力の向上及び国際化社会への意識喚起を図るため、外国語指導助手を招致し南幌中学校へ配置する。また、学習指導要領の改訂による小学5・6年生から英語の教科化に伴い、小学校への配置を行う。休日等を利用して町民を対象とした英会話指導やボランティア活動等を行う。	I	I	1 現状のまま継続	4,684	高い
					275 (460)	人					4,731	
5	姉妹町児童交流事業	(1)	生涯学習課	受け入れ児童数	10	人	平成22年2月2日に姉妹町締結した熊本県多良木町との間で、小学生の交流を通じ、学校間さらには家庭を含めた末永い交流を深める。(姉妹町交流推進委員会事業)	II	I	1 現状のまま継続	0	高い
					10	人					0	
6	特別支援教育推進事業	(1)	生涯学習課	特別支援教育支援員が受け持つ児童生徒数	43	人	小中学校で普通学級に在籍している、発達に遅れがある児童生徒に対して、支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握して適切な指導及び必要な援助を行う。	II	I	1 現状のまま継続	4,596	高い
					49	人					4,913	
7	中学生国際留学プログラム事業	(1)	生涯学習課	児童生徒の英語検定受験者数	64	人	現地において2週間の短期留学を実施し、その中で、地元学校における英語レッスン及びホームステイによる生活体験を行う。 また、中学校では英語教育の充実として英語検定を奨励しており、当事業が生徒の目標となることにより、自主的な英語教科に対する学習意欲の向上につなげる。	II	I	2-3 見直して継続 手段の見直し	6,621	高い
					49	人					6,193	
8	少人数学級教職員加配事業	(1)	生涯学習課	加配人数	1	人	1学級40人以下で30人を超える学年に対して、小学校の在籍中を通じて、適正規模である2学級を維持できるよう教員の加配を行う	II	I	1 現状のまま継続	4,855	高い
					1	人					5,033	
9	小学校大規模改修等事業	(4)	生涯学習課			屋上防水、給排水設備、電気設備、暖房設備等の大規模改修工事を実施する。						
10	公設学習塾事業	(1)	生涯学習課	平日1日当たりの家庭学習時間(1時間以上の割合)		%	学習塾や学校と連携し、基礎的・基本的な内容を中心とした学習会を行う。	II	I	1 現状のまま継続		高い
						%					3,448	

年度別施策全体の事業費合計(千円)	
H29事業費	31,267
H30予算	31,686

②H30に実施した新規事務事業

実施計画	実施主体	事務事業名	事務事業の内容	H30予算(千円)
1				

評価視点	評価結果		理由・問題点
③事務事業の妥当性 (手段は妥当か)	A 効果的な事業構成である。 (現状のまま継続する)	事業構成の 妥当性	新しい時代に必要となる、基礎的・基本的な知識・技能、それらを活用した課題を解決するための思考力、判断力に加え、主体的に学習に取り組む態度を身につけることが重要であるため、多様な教育的ニーズを把握し、適正な支援と学校教育環境を一層向上させることが必要である。
	B 概ね効果的な構成である。 (一部見直し等の余地がある)		
	C あまり効果的な事業構成はない。 (見直し等の余地が大きい)	A	
	D 事業構成に問題がある。 (抜本的な見直し等が必要である)		

4. 今後の方向性 ※外部評価 (行政評価委員会)									
①総合評価 (今後の展開、 事業の見直し等) 委員会評価	【評価】 特に課題とすべき指摘事項はない。	事業の 方向性	事業番号					平成30年度以降 の予算の方向性	
			A						
			B	1	2	3	4	5	拡大
			B	6	8				○
		C	7	10				縮小	